



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭 TEL 03-5635-8212

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	369,096	4.8	2,403	59.0	328		2,800	
2022年3月期	352,064	10.4	5,864	34.1	7,691	12.3	2,065	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,746百万円 (％) 2022年3月期 2,204百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.33		2.7	0.1	0.7
2022年3月期	23.85	23.81	1.9	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 183百万円 2022年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	390,425	99,279	25.4	1,143.96
2022年3月期	369,170	107,635	29.1	1,240.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 99,088百万円 2022年3月期 107,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,148	17,623	23,275	37,498
2022年3月期	5,921	17,597	1,680	33,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	2,597	125.8	2.4
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	1,732		1.7
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		65.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	19.2	11,000	357.7	8,500		4,000		46.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	87,217,602 株	2022年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2023年3月期	598,803 株	2022年3月期	617,937 株
期中平均株式数	2023年3月期	86,619,410 株	2022年3月期	86,600,373 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	234,884	5.4	16,885		8,618		6,291	
2022年3月期	222,848	3.0	13,002		3,290		3,787	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	72.63	
2022年3月期	43.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	324,482	72,985	22.5	841.20
2022年3月期	299,957	81,886	27.3	943.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,863百万円 2022年3月期 81,748百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月10日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の経営成績

新型コロナウイルスの感染状況が改善されたことにより、経済活動の回復が進むものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。また、原材料価格の高騰や半導体を中心とした部材不足等のサプライチェーンの混乱は当期も継続しております。

このような環境下、OKIは社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、引き続き構造改革を推し進めると共に、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題（老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に取り組んでおります。

当連結会計年度（2023年3月期）の業況は、売上高は3,691億円（前連結会計年度比170億円、4.8%増加）となりました。半導体等の部材不足による生産減の影響は通期で継続しましたが、前期からの期ズレ案件の取り込みの他、為替によるプラス影響があり、増収となりました。

利益面につきましては、部材不足や部材価格の高騰を中心としたサプライチェーン影響が大きく、前期からの期ズレ案件の取り込みによる物量増、販売価格の適正化、固定費削減によるプラスがあったものの、営業利益は24億円（同35億円減少）となりました。なお、為替影響や前期に計上した一過性収益を除くとほぼ前期並みとなっております。また、今期優先課題として取り組んだ調達力強化や設計変更による代替部材対応など、サプライチェーン影響対策強化により、次期については売上および利益が回復する見通しです。

経常損失は、営業利益の減少に加え、営業外区分に含まれる為替差損益の悪化などにより、3億円（同80億円悪化）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、構造改革に伴う特別損失が減少したことなどにより28億円（同49億円悪化）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	3,691	3,521	4.8%
営業利益	24	59	△59.0%
経常利益	△3	77	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28	21	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

<ソリューションシステム事業>

売上高は、1,794億円（前連結会計年度比168億円、10.3%増加）となりました。前期からの期ズレ案件の取り込みやパブリックソリューション事業領域において買収した航空機器事業による増収などを中心として、全ての事業領域において増収となりました。

営業利益は、部材価格の高騰、為替によるマイナス影響に加えて、エンタープライズソリューション事業領域でのソフト開発案件のコスト増が影響し、85億円（同10億円減少）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	1,794	1,626	10.3%
営業利益	85	95	△11.2%

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は、1,892億円（前連結会計年度比2億円、0.1%増加）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域はFA/半導体製造装置向けが引き続き好調でした。一方、コンポーネント事業領域は、情報機器事業での為替による増収影響がありましたが、自動機事業の部材不足による生産減の影響が大きく、減収となりました。

営業損失は1億円（同36億円悪化）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域の増収影響や海外子会社の構造改革による固定費削減効果により、コンポーネント事業領域の減収を補った結果、前期に計上した一過性収益を除いた実質ベースではほぼ前期並みとなりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	1,892	1,890	0.1%
うち（国内）	1,306	1,341	△2.6%
（海外）	586	549	6.7%
営業利益	△1	35	—

<その他>

売上高は、5億円（前連結会計年度比1億円、24.6%増加）、営業利益は4億円（同1億円増加）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	5	4	24.6%
営業利益	4	3	24.4%

② 今後の見通し

OKIグループは、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」を策定しました。詳細は2023年5月10日付で公表いたしました「中期経営計画2025」をご参照ください。

次期（2024年3月期）の業績見通しは、売上高は前期比709億円増収の4,400億円、営業利益は同86億円増益の110億円、経常利益は同88億円改善の85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同68億円改善の40億円です。前期優先課題として取り組んだサプライチェーン影響対策により生産量が回復、前期からの期ズレ案件の他、大型案件など物量増により売上、利益ともに大きく回復する計画です。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは130円/米ドル、140円/ユーロです。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	4,400	3,691	19.2%
営業利益	110	24	357.7%
経常利益	85	△3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	△28	—

また、2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、2024年3月期から報告セグメントを下記の通り変更します。報告セグメントの詳細は2023年5月10日付で公表いたしました「中期経営計画2025」および「2022年度決算概要」をご参照ください。

単位：億円		2024年3月期	2023年3月期	増減率
パブリック ソリューション	売上高	980	957	2.4%
	営業利益	40	34	17.3%
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,780	1,129	57.7%
	営業利益	115	15	655.1%
コンポーネント プロダクト	売上高	810	846	△4.3%
	営業利益	20	16	25.2%
E M S	売上高	830	753	10.2%
	営業利益	25	23	11.1%
その他	売上高	0	5	—
	営業利益	△15	4	—
消去・本社費	営業利益	△75	△68	—
合計	売上高	4,400	3,691	19.2%
	営業利益	110	24	357.7%

※2023年3月期の数値をリステートしています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して212億円増加の3,904億円となりました。自己資本は、その他の包括利益累計額が30億円減少したことおよび親会社株主に帰属する当期純損失を28億円計上したこと等により、前連結会計年度末に対して83億円減少の991億円となりました。その結果、自己資本比率は25.4%となりました。

資産では主に、棚卸資産が182億円、有形固定資産が33億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末872億円から308億円増加し、1,180億円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、31億円の支出（前連結会計年度59億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、176億円の支出（同176億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは207億円の支出（同117億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があったことにより、233億円の収入（同17億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加16億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の334億円から375億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、OKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績および今後の経営諸施策など総合的に勘案した上で配当金額を決定することとしております。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり20円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,691	37,746
受取手形、売掛金及び契約資産	94,469	94,598
リース債権及びリース投資資産	10,355	7,619
製品	17,425	20,224
仕掛品	14,713	21,135
原材料及び貯蔵品	26,023	35,076
その他	12,216	13,847
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	211,837	230,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,793	25,179
機械装置及び運搬具（純額）	8,801	8,546
工具、器具及び備品（純額）	6,914	7,099
土地	15,996	15,929
建設仮勘定	6,147	4,204
有形固定資産合計	57,653	60,959
無形固定資産	14,027	16,349
投資その他の資産		
投資有価証券	34,495	34,115
退職給付に係る資産	30,447	27,192
長期営業債権	25,047	24,941
その他	13,909	14,453
貸倒引当金	△18,246	△17,777
投資その他の資産合計	85,652	82,925
固定資産合計	157,333	160,234
資産合計	369,170	390,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,691	60,653
短期借入金	43,337	86,714
その他	57,929	57,883
流動負債合計	157,958	205,252
固定負債		
長期借入金	43,838	31,268
リース債務	9,740	6,905
繰延税金負債	12,961	11,111
役員退職慰労引当金	195	121
退職給付に係る負債	31,320	30,906
その他	5,520	5,582
固定負債合計	103,576	85,894
負債合計	261,535	291,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,006	18,994
利益剰余金	55,103	49,705
自己株式	△869	△841
株主資本合計	117,241	111,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,077
繰延ヘッジ損益	22	△32
為替換算調整勘定	△9,069	△8,341
退職給付に係る調整累計額	△1,788	△5,473
その他の包括利益累計額合計	△9,804	△12,770
新株予約権	138	121
非支配株主持分	60	69
純資産合計	107,635	99,279
負債純資産合計	369,170	390,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	352,064	369,096
売上原価	261,948	282,903
売上総利益	90,116	86,192
販売費及び一般管理費	84,252	83,789
営業利益	5,864	2,403
営業外収益		
受取利息	118	147
受取配当金	1,177	1,243
為替差益	1,897	—
投資有価証券売却益	—	343
保険配当金	449	476
雑収入	1,023	1,024
営業外収益合計	4,665	3,236
営業外費用		
支払利息	1,340	1,853
為替差損	—	1,318
雑支出	1,496	2,796
営業外費用合計	2,837	5,968
経常利益又は経常損失(△)	7,691	△328
特別利益		
固定資産売却益	550	—
投資有価証券売却益	502	—
特別利益合計	1,053	—
特別損失		
固定資産処分損	629	—
減損損失	1,144	—
事業構造改善費用	2,798	—
特別損失合計	4,571	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,173	△328
法人税、住民税及び事業税	2,398	2,239
法人税等調整額	△303	216
法人税等合計	2,094	2,456
当期純利益又は当期純損失(△)	2,078	△2,784
非支配株主に帰属する当期純利益	12	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,065	△2,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,078	△2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,540	46
繰延ヘッジ損益	△59	△54
為替換算調整勘定	△293	731
退職給付に係る調整額	△1,388	△3,685
その他の包括利益合計	△4,282	△2,962
包括利益	△2,204	△5,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,217	△5,766
非支配株主に係る包括利益	13	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,029	54,767	△919	116,877
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,029	54,769	△919	116,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,731		△1,731
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065		2,065
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△22		52	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	334	50	362
当期末残高	44,000	19,006	55,103	△869	117,241

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,570	82	△8,774	△399	△5,520	168	74	111,598
会計方針の変更による累積的影響額					—			1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,570	82	△8,774	△399	△5,520	168	74	111,600
当期変動額								
剰余金の配当								△1,731
親会社株主に帰属する当期純利益								2,065
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,540	△59	△294	△1,388	△4,283	△29	△13	△4,327
当期変動額合計	△2,540	△59	△294	△1,388	△4,283	△29	△13	△3,964
当期末残高	1,030	22	△9,069	△1,788	△9,804	138	60	107,635

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,006	55,103	△869	117,241
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,800		△2,800
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△11	△5,398	27	△5,382
当期末残高	44,000	18,994	49,705	△841	111,858

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,030	22	△9,069	△1,788	△9,804	138	60	107,635
当期変動額								
剰余金の配当								△2,597
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△2,800
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△54	727	△3,685	△2,966	△16	9	△2,973
当期変動額合計	46	△54	727	△3,685	△2,966	△16	9	△8,356
当期末残高	1,077	△32	△8,341	△5,473	△12,770	121	69	99,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,173	△328
減価償却費	12,602	12,322
引当金の増減額(△は減少)	△3,627	△342
受取利息及び受取配当金	△1,295	△1,391
支払利息	1,340	1,853
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	△341
売上債権の増減額(△は増加)	15,807	4,519
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,679	△16,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,821	610
その他	△2,119	1,210
小計	7,877	1,898
利息及び配当金の受取額	1,295	1,391
利息の支払額	△1,394	△1,848
法人税等の支払額	△1,857	△4,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,921	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,811	△10,497
無形固定資産の取得による支出	△4,889	△6,036
投資有価証券の売却による収入	1,000	887
事業譲受による支出	—	△1,500
長期前払費用の取得による支出	△1,050	△1,378
その他の支出	△331	△302
その他の収入	4,486	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,597	△17,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,244	44,108
長期借入れによる収入	25,078	6,850
長期借入金の返済による支出	△16,080	△21,050
配当金の支払額	△1,726	△2,587
リース債務の返済による支出	△4,369	△4,062
その他	23	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680	23,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	1,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,451	4,119
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	33,379
現金及び現金同等物の期末残高	33,379	37,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ソリューションシステム事業」、「コンポーネント&プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。それぞれ取り扱う商品機軸について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ソリューションシステム事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「コンポーネント&プラットフォーム事業」は、メカ・エレキなどのコア技術を活用した自動化機器や情報機器などの商品及びサービスを提供するとともに、モノづくりそのものをプラットフォームとして提供する事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
ソリューションシステム	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、航空機器、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
コンポーネント&プラットフォーム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス、カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンター、設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,645	188,995	351,641	423	352,064	—	352,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	3,732	5,270	11,678	16,949	△16,949	—
計	164,183	192,728	356,911	12,102	369,014	△16,949	352,064
セグメント利益又は損失(△)	9,532	3,497	13,030	345	13,375	△7,511	5,864

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,362	189,205	368,568	527	369,096	—	369,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	898	4,045	4,943	11,983	16,927	△16,927	—
計	180,261	193,251	373,512	12,511	386,023	△16,927	369,096
セグメント利益又は損失(△)	8,469	△114	8,355	429	8,784	△6,381	2,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	145	350
全社費用※	△7,460	△6,625
固定資産の調整額	△195	△106
合計	△7,511	△6,381

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240.62円	1,143.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	23.85円	△32.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.81円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,065	△2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,065	△2,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,600	86,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	169	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,635	99,279
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	198	191
(うち新株予約権)	(138)	(121)
(うち非支配株主持分)	(60)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,437	99,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,599	86,618

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

従来、OKIグループの報告セグメントは、「ソリューションシステム事業」及び「コンポーネント&プラットフォーム事業」の2区分としておりましたが、翌連結会計年度から「パブリックソリューション事業」、「エンタープライズソリューション事業」、「コンポーネントプロダクツ事業」及び「EMS事業」の4区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失のより詳細な金額に関する情報は現在算定中であります。